



兼松株式会社

# KG REPORT 2011

冬号

第118期 中間

株主通信



2011年4月1日から2011年9月30日まで

## 2012年3月期 第2四半期(中間期)連結業績

## ▶ 国内外の需要回復で、前年同期比増収増益

- ▶ 食品・食糧や環境・素材の好調により売上高が増加
- ▶ 売上高増加に加え、販管費の増加抑制などが寄与し、増益

売上高 ----- **4,934億円 (+8.5%)**営業利益 ----- **115億円 (+24.9%)**経常利益 ----- **95億円 (+24.8%)**四半期純利益 ----- **64億円 (+58.2%)**

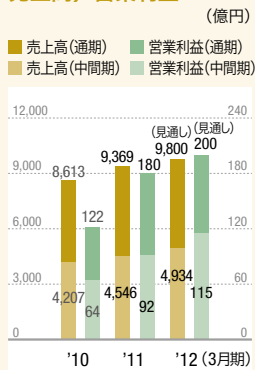
## 目次

業績ハイライト	01
株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
主要連結財務データ	09
トピックス	10
会社情報	12
株式データ	13

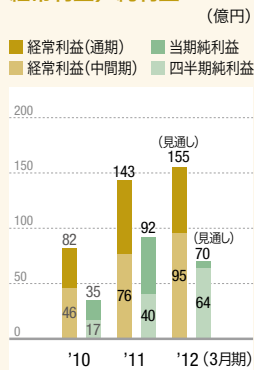
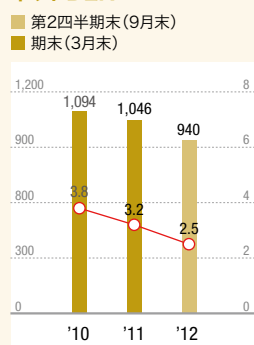
\* 2010年4月1日付で、事業部門の名称変更を行いました。また、会計基準の変更に伴い、事業区分の見直しも行っております。事業別概況ページでは新名称および新区分での記載となっています。

当第2四半期(中間期)は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などにより、売上高は前年同期比388億円増加の4,934億円となりました。営業利益は、売上げ総利益の増加や販売費及び一般管理費の増加抑制により、23億円増加の115億円となり、経常利益は19億円増加の95億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し3億円の損失となりましたが、四半期純利益は24億円増加の64億円となりました。

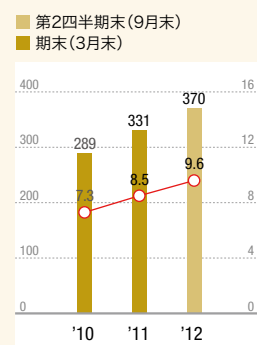
## 売上高/営業利益



## 経常利益/純利益

ネット有利子負債/  
ネットDER

## 自己資本/自己資本比率



(注) ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金  
ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)

自己資本=純資産-少数株主持分  
自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

## 経営環境の不透明感が継続するなか、 着実な収益力向上を目指して参ります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(2011年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では個人消費や投資マインドの冷え込み、欧州では債務問題の先行き不透明感などにより、いずれも停滞しましたが、中国やアジア新興国経済は、インフレ進行などが懸念されながらも、引き続き堅調に推移しました。一方、わが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧にともない、全体的には回復基調となりました。

また当社グループでは、急激な経済環境の変化に対応すべく、ここ数年コストコントロールに努めて参りました。このような中、当第2四半期の業績は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などを背景に、食品・食糧、鉄鋼、環境・素材部門を中心に事業が順調に進捗し、当初見込んでいた東日本大震災の影響も軽微だった結果、前年同期比

で増収増益となりました。

財務面におきましては、引き続き借入金の返済を進めた結果、ネット有利子負債は940億円と1,000億円を切る水準となりました。また、四半期純利益の積み上げにより利益剰余金が増加し、純資産が増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末の8.5%から1.1ポイント改善し9.6%、ネットDERも3.2倍から2.5倍へ改善いたしました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題の世界経済への影響、円高基調の継続、税制改正等、不透明な状況が続くものと予想されます。しかしながら前述のとおり、第2四半期までの業績は期初見通しに対して順調に進捗したため、通期連結業績予想については、売上高は期初公表の9,500億円から9,800億円に、営業利益は170億円から200億円に、経常利益は120億円から155億円に、当期純利益は55億円から70億円にそれぞれ上方修正いたしました。当社といたしましては、これらの目標を確実に達成し、さらに資本の充実を図り、早期復配の実現に向けさらなる収益力の向上を目指して参ります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



02

代表取締役会長

櫻沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸



03



## 電子・IT

Electronics & IT

### 主要事業

- 半導体部品・装置
- 機構部品
- ICT・モバイル
- 航空宇宙

### 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

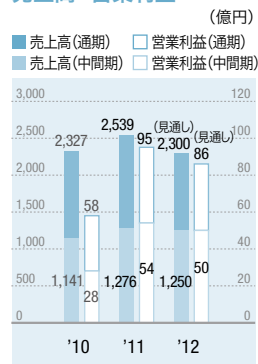
### 売上構成比

25.3%

### 事業レビュー

電子・IT部門では、電子関連の素材や部品・装置から航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイル事業やICTソリューション事業も展開しています。当第2四半期は、ICT・モバイルソリューション事業が、スマートフォンなどの市場拡大を受け、好調に推移しました。一方で、半導体部品は震災の影響により、半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、低調でした。その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比26億円減少の1,250億円、営業利益は4億円減少の50億円となりました。

### 売上高・営業利益



## 食品・食糧

Foods & Foodstuff

### 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 穀物油脂・飼料酪農

### 主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

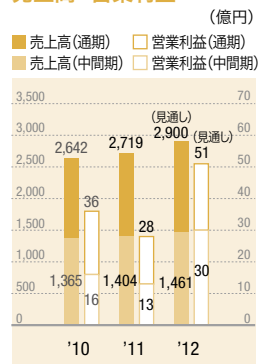
### 売上構成比

29.6%

### 事業レビュー

食品・食糧部門では、原料調達から製品加工までの一貫供給体制を行っています。当第2四半期は、震災および原発事故の影響もあり、輸入畜産物が底堅く推移。需給環境が安定していた食品事業も、調理食品・加工品などを中心に好調でした。食糧事業は、震災の影響により国内酪農業が厳しい環境の中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大の取り組みが、収益に貢献しました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比57億円増加の1,461億円、営業利益は17億円増加の30億円となりました。

### 売上高・営業利益





## 鉄鋼

Iron & Steel

### 主要事業

- 鉄鋼貿易
- 特殊鋼貿易
- 鑄鍛造品
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料

### 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- 兼松トレーディング

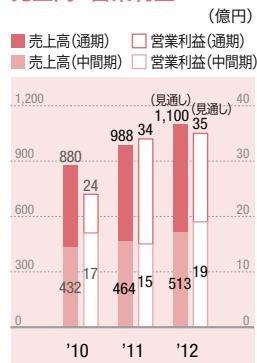
### 売上構成比

10.4%

### 事業レビュー

鉄鋼部門では、高い専門知識を活かし、ユーザーとともに付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車向け線材など各種鉄鋼製品の国内取引を行うとともに、欧米・アジア等、海外との貿易取引を行っています。当第2四半期は、前期に引き続き自動車用線材およびステンレスを中心とした欧米向け輸取引が活発に推移し、全体の収益を押し上げる主因となりました。その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比49億円増加の513億円、営業利益は4億円増加の19億円となりました。

### 売上高・営業利益



## 機械・プラント

Machinery & Plant

### 主要事業

- 輸送機
- プラント・インフラプロジェクト
- 工作機械・産業機械

### 主要グループ会社

- 兼松ケージケー

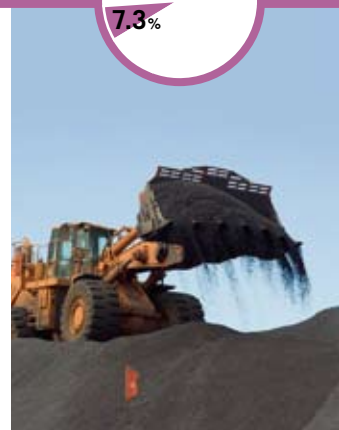
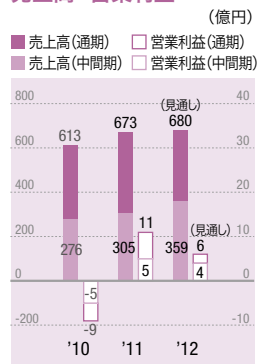
### 売上構成比

7.3%

### 事業レビュー

機械・プラント部門では、各国のインフラ整備、ODAプロジェクトなど地域の発展に貢献するプロジェクト組成型ビジネスを展開。船舶、二輪、四輪関連取引も行っています。当第2四半期は、自動車部品関連取引においては、震災後寸断されていたサプライチェーンが夏以降本格回復し、全体としては堅調に推移しました。プラント関連取引はやや低調に推移。工作機械取引は需要回復により堅調に推移しました。その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比54億円増加の359億円、営業利益は1億円減少の4億円となりました。

### 売上高・営業利益





# 環境・素材

Environment & Materials

## 主要事業

- 原油・石油製品・ガス
- 機能性化学品
- ライフサイエンス

## 主要グループ会社

- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

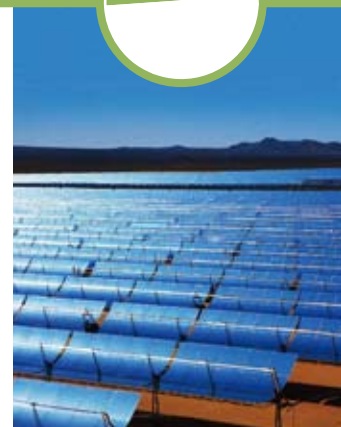
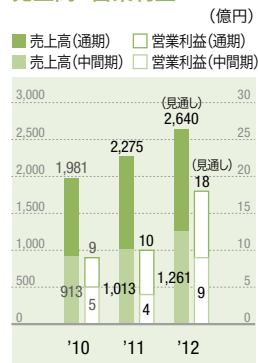
## 売上構成比

25.6%

### 事業レビュー

環境・素材部門では、環境に配慮した機能性化学品、医薬品、健康食品素材の輸出入や、新規エネルギー事業に取り組んでいます。当第2四半期は、機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移しました。また、エネルギー事業も、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に、堅調に推移しました。その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比248億円増加の1,261億円、営業利益は5億円増加の9億円となりました。

### 売上高・営業利益



	(百万円)	
	前第2四半期 2010.4.1~2010.9.30	当第2四半期 2011.4.1~2011.9.30
売上高	454,551	<b>493,380</b>
営業利益	9,223	<b>11,517</b>
経常利益	7,587	<b>9,465</b>
四半期純利益	4,039	<b>6,391</b>
1株当たり(円) 四半期純利益	9.66	<b>15.27</b>
営業活動による キャッシュ・フロー	<b>10,442</b>	<b>9,433</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>7,103</b>	<b>2,562</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>△16,401</b>	<b>△5,534</b>
現金及び現金同等物の 四半期末残高	<b>64,434</b>	<b>73,483</b>

	(百万円)	
	前期末 2011.3.31	当第2四半期末 2011.9.30
総資産	388,676	<b>387,579</b>
純資産	49,576	<b>53,885</b>
ネット有利子負債	104,612	<b>94,019</b>
自己資本比率(%)	8.5	<b>9.6</b>
ネットDER(倍)	3.2	<b>2.5</b>

### <ご参考>

2012年3月期連結業績予想 (2011年11月4日修正) (百万円)

売上高	980,000	当期純利益	7,000
営業利益	20,000	1株当たり	
経常利益	15,500	当期純利益(円)	16.73

詳細の財務データはこちらを参照ください。 <http://www.kanematsu.co.jp/ir/>



# 主要森林減少国であるブラジルとインドネシアにおいて REDD+事業(森林保全事業)の取り組みを推進

REDD+(レッドプラス: Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation+)は、森林の保全活動や管理事業により森林の減少・劣化を抑制し、開発による土地劣化等の影響を最小限に留めることで、CO<sub>2</sub>の排出を削減する仕組み。CO<sub>2</sub>の吸収・固定などの経済価値がクレジットとして算出されるため、新たなCO<sub>2</sub>排出枠創出法として注目されているほか、生物多様性の保全や先住民の生活環境改善等への貢献も期待されています。

兼松では、世界に先駆けて主要森林減少国であるブラジル、インドネシアでREDD+事業の具体的な取り組みを推進。年間CO<sub>2</sub>削減量40万トンを想定するブラジル・マトグロッソ州の事業は、経済

産業省の「平成22年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に採択されました。また、インドネシア・ゴロンタロ州では、環境省の「平成23年度新メカニズム実現可能性調査案件」として、森林保全とバイオ燃料生産利用を目的とした事業の調査を実施しています。



10

## 兼松グループによる被災地ボランティア活動を実施

兼松グループでは東日本大震災後、義援金の抛出や物資を被災地に送るなどの支援を行って参りました。また、ボランティア休暇制度に加え、外部機関が実施するボランティアプログラムへの参加にともなう交通費や宿泊費等を会社が負担するなど、社員の被災地でのボランティア活動をバックアップする制度も整えています。7、8月は日本経団連1%クラブが募集したプログラムに参加。9月以降は、兼松グループ独自のボランティアプログラムにより、兼松および兼松グループ各社から社員が参加し、瓦礫撤去などの活動を行っています。被災地復興支援のため、今後も継続的に被災地のニーズに応じた活動を行って参ります。



会社概要 (2011年9月30日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	811名(国内・海外外向者などを含む)

役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役会長	櫻沢利博
代表取締役社長	下嶋政幸
代表取締役専務	重元和夫
常務取締役	村尾哲朗
取締役	梨本文彦
取締役	田村裕一
取締役	郡司高志
取締役	戸井田守弘
取締役	上総英男
取締役	金子哲哉
監査役(常勤)	新納善郎
監査役(常勤)	入江健二
監査役	山田洋之助
監査役	平井豊

(注) 監査役のうち、新納善郎、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。  
山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行済株式の総数(自己株式895,584株を含む)	422,501,010株
株主数	36,882名

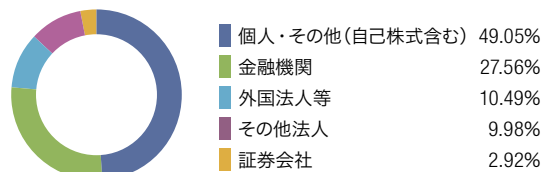
大株主 (2011年9月30日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,632	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,337	1.74
兼松日産農林株式会社	6,239	1.47
大王製紙株式会社	4,510	1.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	3,628	0.86
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	0.83

(注) 持株比率は自己株式(895,584株)を控除して計算しております。

株式の分布状況 (2011年9月30日現在)

所有者別



所有株数別





事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主名簿管理人(※1) 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに  
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)

公告方法 電子公告  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載のホームページアドレス  
<http://www.kanematsu.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

(※1)当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、合併により平成24年4月1日をもって、「三井住友信託銀行株式会社」となります。

(※2)日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

## 【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行への手続用紙  
(住所変更・買取請求・配当金振込指定等)のご請求  
フリーダイヤル

0120-87-2031(24時間受付:自動音声)

ホームページ

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

